

# 平成 24 年度事務事業評価調書

事 業 コ ー ド	03010407	区 分	□ 実行	■ 経常
事 務 事 業 名	小学校図書室運営事業	担 当 部 署 名	教育課教育グループ	
		作成責任者職氏名	課長 清水正幸	内線 650
第4次総合計画 体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	04教育施設等の整備・教育環境の充実	
実 施 期 間	□ 単年 ■ 繼続 (平成 年度～ 年度)	実 施 方 法	■ 直営 □ 委託 □ 補助等	
根拠法 令 等	□ 有 ■ 無 法令等の名称	義務付け	□ 有 ■ 無	

## I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
①目的  学校図書室へ配架する図書を購入し、読書環境の整備を図る。	
②内容  図書の購入。	児童
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
・子どもの読書力 ・学力の向上	予算が厳しい中ではあるが、学習環境の向上のためにも、学校図書標準を満足する図書の充実が必要である。

## II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費						
	22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)	
		事業費(予算)	実績(見込)			
事業費(見込含む)(千円)(A)	200	0	700	200	400	
国 庫 支 出 金			700			
府 支 出 金						
分 担 金・負 担 金						
使 用 料・手 数 料						
起 債						
そ の 他 の 特 財						
一 般 財 源	200	0	0	200	400	
一般職員所要人員(人)(B)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
一般職員人件費(平均給与 × (B))(千円)(C)	622	622	622	622	622	
総コスト費(千円)(A+C)	822	622	1,322	822	1,022	
人口あたりコスト(円)	133	101	214	133	166	

番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標							
②	目標指標							
③	目標指標							

### III 事務事業の評価<Check>

#### (1)成果の自己検証

評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	朝の読書時間を設け、読書力の向上に努めている
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	朝の読書時間を設け、読書力の向上に努めている
③効率性 ※効率的に進められているか	3 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	古い本が多くなってきており、本の回転が偏ってきている。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	義務教育の一環であり、公平である。

○事務事業評価値  
(①~④の合計／16) **15** / 16 **94%** (B)

#### (2)検証結果

目標指標評価値(A)	事務事業評価値(B)	総合評価値(A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
#DIV/0!	94%	#DIV/0!	a a: 90%以上(現状維持又は拡充) b: 70~89%(見直し又は現状維持) c: 50~69%(縮小又は見直し改善) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) e: 30%未満(休止・廃止)

### IV 事務事業改善の方向性<Action>

#### (1)改善の方向性

##### ①改善の方向性(自己評価)

A

← A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止

##### ②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等

子どもの読書力・学力向上のために図書の充実は必要である。

### V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

#### (1)政策担当結果

児童の読書力の向上に必要な事業であるが、利用実態について調査し、その結果を踏まえ、図書の増冊など図書の利活用について検討すべきと考える。	B A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
--	---

#### (2)第三者による有識者会議結果

	A:拡充 B:現状維持 C:見直し D:縮小 E:休止・廃止
--	--

#### (3)行政経営戦略会議結果

児童の読書力の向上に必要な事業であるが、利用実態について調査し、その結果を踏まえ、図書	A:拡充 B:現状維持 C:自否
---	------------------------

の増冊など図書の利活用について検討すべきと考える。

□ D:縮小  
E:休止・廃止

(2/2)